



# 県政報告通信

発行者：林隆一 携帯 090-5677-3333  
連絡先：〒640-8585  
和歌山市小松原通一丁目1番地  
和歌山県議会  
TEL 073-432-4111

Prefectural government report Vol.10

## ご挨拶

和歌山県議会議員2期目、最初の県政報告書です。

和歌山市議会議員としての経験や、県議会議員1期目の経験を活かし、和歌山発展のために、これからも頑張ってお参ります。

## 経歴

- 学歴** 和歌山工業高等学校建築科卒業、和歌山県美容専門学校（現・IBW美容専門学校）通信課程卒業  
関西大学経済学部経済学科卒業、法政大学通信教育部文学部地理学科卒業  
東京通信大学人間福祉学部人間福祉学科卒業  
立命館大学大学院政策科学研究科博士前期課程修了（政策科学修士）  
和歌山大学大学院システム工学研究科（都市計画研究）博士後期課程単位取得満期退学
- 所属会** 日本建築学会会員、日本不動産学会会員、社会福祉士会会員、日本ファイナンシャルプランナーズ協会会員
- 職歴** 証券会社、外資系保険会社、民間教育訓練機関、美容専門学校非常勤講師、和歌山市議会議員1期
- 資格・特技** 社会福祉士、精神保健福祉士、キャリアコンサルタント、職業訓練指導員免許、教員専修免許（社会・公民）  
証券一種外務員資格、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士、管理業務主任者、測量士補、管理美容師  
調理師、潜水士、スキューバダイビングインストラクター（PADI）、1級小型船舶操縦士、将棋六段

県議会所属委員会

文教委員会、人権・少子高齢化問題等対策特別委員会、予算特別委員会

## 和歌山県議会

### 令和5年6月定例会

#### 一般質問

**Q** 林／大阪府同様に、高等学校や県立医科大学等の授業料等を無償化すると財源がどれくらい必要なのか。また、和歌山県の人口流出を抑えるため、本県において無償化を進めることができるのか。

**A** 岸本知事

私立高校は、県内の子供たちが進路を選択するに当たりまして大変重要な役割を担っている。

大阪府の新しい制度ができて、和歌山県内の私立高校も無償化の対象となった場合、県内の私立高校を進学先として選択する大阪府内からの生徒も一定程度いるものと想定される。

和歌山県が大阪府と同様の制度を導入した場合どうなるかということだが、私立高校、県立高校の無償化に約11億円かかる。それから、県立医科大学の無償化は約3億円、それぞれ毎年発生するので、毎年14億円もの巨額の財源が必要になる。

和歌山県は現在、財政危機宣言を出すほど大変厳しい財政状況です。現時点では、大阪府と同様の制度を創設することはなかなか難しいのではないかと考えている。

**林**

私は、地域ごとで教育の格差はあってはならないと考えており、また、和歌山からの人口流出がこれ以上広がらないためにも、知事には前向きな御検討を、お願いしたいと思っております。

**Q** 林／財政危機警報の取り組みについて

本年2月6日に、県において財政危機警報が発令した。その内容としては、令和14年度までの財政収支を県において試算したところ、何ら対策を講じなければ、令和7年度には財政調整基金、

県債管理基金が底をつくという試算の結果が明らかになり、速やかに財政構造を見直していく必要がある。令和5年度を財政見直し元年と位置づけをし、新中期行財政経営

プランの終期年度である令和8年度までに、事業の見直しや予算の賢いやりくりを徹底することにより、将来にわたり持続可能な県政に資する財政運営を行えるよう努めるというものである。

今後、財政危機警報に基づく予算の見直しをどういうふうに進めていくのか。

**A** 岸本知事

高齢化の進展に伴いまして、社会保障関係費の増加が見込まれる。それから、足元の物価高騰や金利の上昇により、この先の財政状況は大変厳しくなることが見込まれる。

この県財政の瀬戸際を脱却するために、令和5年2月に財政危機警報を出した。

投資に伴う借入れの増加により、県債残高は増加傾向にある。補助金はあくまでも補助金ですので、残った部分は県の借金をしなければいけない結果、公債費の負担、元利払いも年々増える見込みである。例えば、今年度当初予算で、公債費のうち交付税措置がなされない県の実負担、これが予算上225億円ですが、10年後の推計は、何と倍の436億円にこの負担がなる。ただ、これは今の金利状況で、金利がその後、恐らく上がるから、金利が1%上がるごとに33億円の利子負担が増加する状況である。

このように確実に増加していく公債費に対し、毎年の増加分の半分を昨年度設置した公債費臨時対策基金の取崩しで賄う。そして、残り半分を予算編成過程において捻出する公債費償還財源確保スキームにより、少なくとも令和8年度までは財政負担の軽減



を図っていくということを決定。

更に、歳出面の取組だけではなくて、歳入面においても、交付税措置率の高い県債、交付税措置率の高い県債など有利な財源を積極的に活用することにより、来年度予算編成に向け、持続可能な財政構造を実現するための取組を行う。

## 林

持続可能な財政構造を実現するように推し進めていって頂き、また、財政を見直した結果について、県民の皆様に分かるような具体的な形で示して下さい。

## 林／令和6年度の施策及び予算に関する和歌山県の提案・要望について

5月24日に我々県議会議員に説明され、5月31日、当局から県選出の国会議員の皆様へ説明されたところですが、昨年度、令和5年度の政府要望については要望項目は77項目でしたが、知事が絞り込みを指示した結果、来年度の政府要望は重点項目12項目とそれ以外の25項目の合計37項目と、昨年度より40項目減少している。

来年度の政府要望の項目数を大きく減らしたのはどういう理由でしょうか。

## A 岸本知事

和歌山県、本県では、県の課題解決や施策の推進に向けて、例年、国の関係省庁等へ積極的に政府提案・要望を行っている。

昨年度は、全体で77項目と項目数が多く、網羅的な要望になっており、今年度は本当に重要な項目だけを、本気で要望することで項目を統合し、提案項目を絞り込んだ結果である。

## 要望 林

政府要望については、本県における課題解決や施策の推進のための県の強い思いが国に確かに届くような形で今後も要望を行って頂きたいと、私は思っております。

最後に、今回、高等学校等の無償化、財政危機警報、政府要望について質問いたしましたが、本県の財政状況が非常に厳しく、人口も年々減少している中であるものの、和歌山を元気にしたい、県民の幸せにつなげたいという思いから知事に伺った次第でございます。

今後、知事のスローガンが実現され、和歌山の子供たちを含む県民が、和歌山が最高だと実感できる県政を進めて頂きますように、宜しくお願いを申し上げます。



## 文教委員会

## Q 林

和歌山県内でいじめ問題が発生していて、昔は殴ったり蹴ったりして問題になった生徒が多かったが、最近はLINEとかSNSを使った嫌がらせやいじめが増えていると聞いている。

いじめの加害者への指導について、実際殴ったり、蹴ったりはしないが、LINEとかSNSを使っていじめて、全国的にもそれ

が苦になって不登校とか、ひどい場合は自殺する子もいることを鑑みて、加害者生徒への一定の指導、一定の基準が必要ではないかと思うが、当局はどう考えているのか。

## A 教育支援課長

いじめ加害者への対応は、県主催の研修会、校内研修等で活用している「いじめ問題対応マニュアル」に基づいて各学校で対応している。マニュアルでは具体的に、加害者には「いじめは絶対に許されない」という毅然とした態度で指導することに加え、被害児童生徒との関係修復に向けて、加害児童生徒自らが反省して、謝罪できるように導くこと等を示している。

また、指摘のとおり、SNS、LINE等のいじめが増えてきていることもあり、警察や環境生活部と連携して「ネットパトロール」を行っている。この中で個人を特定できる場合は、加害者等を指導している。

## Q 林／通信制高校の充実について

令和3年度における通信制高校の学校数は、公立が77校、私立が183校だが、令和5年度における文部科学省の学校基本調査の速報値では、公立が78校、私立が210校となっている。私立の通信制高校がたった2年間で大幅に増加しているが、通信制の需要がなぜこんなに増えているのか。

## A 県立学校教育課長

不登校生徒や、中途退学を経験した生徒が、近年、非常に増加をしている。通信制課程の、自分のペースで学ぶことができるという仕組みが合っていて、そのニーズが高まってきている。

今質問のあった、私立高校の増加については、株式会社立学校の設置が容認されたり、高等学校通信教育規程の中で、設置基準が弾力化されたりした影響も考えられる。

## Q 林

増えている理由はよく分かった。自分は大学の通信制課程で学位を取得したことがある。その際、ほとんど通学する必要がなく、スマートフォンで講義動画を視聴したり、メールでレポートを提出したという経験がある。また、学力試験等でも取り入れられているが、テストを受ける際にも顔認証システムを導入することによって自宅で受験することが可能になっている。

通信制高校でも、こういったICTの活用をもっとしたらいいのではないかと。

## A 県立学校教育課長

通信制のシステムにICTを活用することについては、私立高校の例になるが、インターネット学習システムを使って添削の課題を提出したり、メール機能やテレビ会議システムを活用して指導することはある。

現在は、通信制に限らず、ICTの活用というのは必要不可欠になってきているので、通信制課程の学びの在り方については研究していきたいと考えている。

あなたのご意見・ご要望を  
お聞かせ下さい！

E-mail : hayashi@liberty1.co.jp (林まで)